分野16-3 防犯対策の推進

関連計画	―

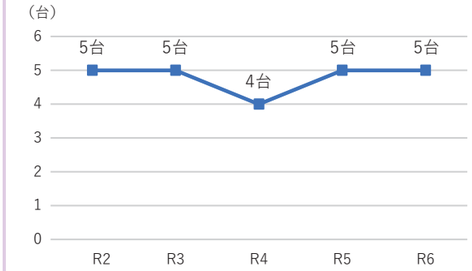
現状と課題

全国的にSNSや電話等を使って不特定多数を対象とした特殊詐欺が多発する等、犯罪の多様化や低年齢化が進んでいると言われており、大きな社会問題となっています。特に高齢者や子どもは犯罪のターゲットになりやすく、本村でも転入の増加等により地域コミュニティの希薄化が進んでおり、地域のもつ犯罪抑制機能が低下が懸念されます。こうした社会背景や地域環境の変化の中で安全・安心な生活を確保するために犯罪の未然防止に向けた取組みの強化が求められています。

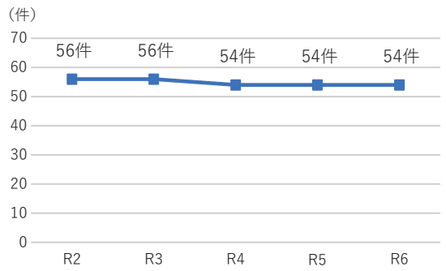
これまでも関係機関が連携しパトロールや広報等の実施や、ニーズに応じた防犯灯の設置等に取り組んできましたが、今後も状況の変化に応じて継続的な取組みを行うことが必要です。

データ

青パト台数



子ども 110 番の家の件数



目標指標 1 地域防犯推進体制の強化

関係機関が主催する防犯推進運動と連携し、地域防犯推進体制の強化を図ります。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
住民生活課	宣野湾地区防犯協会等の関係機関が主催する防犯推進運動との連携	Ⅲ イベント支援の実施	未実施	実施	実施

目標指標 2 協働による防犯対策

特殊詐欺等多様化する犯罪に関する情報共有や、小学校等が作成する安全マップと連携した情報提供により村民の意識啓発を図ります。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
住民生活課	村民の防犯思想の高揚のための広報啓発活動の実施	Ⅱ 広報実施回数	1 回 / 年	1 回 / 年	1 回 / 年
住民生活課	防犯マップの作成と配布の検討	Ⅲ 検討の実施	未実施	実施	実施
住民生活課	「子ども 110 番の家」の広報・周知	Ⅲ 子ども 110 番の家の周知	未実施	実施	実施

目標指標 3 防犯施設の整備

安全な地域環境づくりのため、必要に応じた防犯灯の整備を行います。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
都市建設課	村民ニーズに対応した防犯灯の設置と維持管理の実施	Ⅲ 整備修繕の実施数	実績値	実績値	実績値

青パト

青色の回転灯を装備した車。地域の自主防犯パトロール等を行う際に使用する。

子ども 110 番の家

子どもが誘拐や暴力、痴漢等の被害にあった、または逢いそうになったと助けを求めたとき、その子どもを保護するとともに、警察、学校、家庭等へ連絡する等して、地域ぐるみでこどもの安全を守っていくボランティア活動。

目指す村の姿 7 ：

連携と協働により持続的発展を目指します

基本施策 17　地域コミュニティを育成します
分野 17-1　協働によるまちづくり 110
分野 17-2　村民が参加・活躍する場の充実 111

基本施策 18　役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます
分野 18-1　行政サービスの向上 112
分野 18-2　行財政の確立 114

分野17-1 協働によるまちづくり

関連計画　―

現状と課題

多様化する村民ニーズや複雑化する社会課題に対応するため、これまでの行政主導のまちづくりから脱却し、村民と行政による協働のまちづくりを進めていくことが求められています。

CGG運動の実施や自治会の多世代交流イベント等が実施されていますが、高齢化や転入者の増加等を背景に地域コミュニティを支える自治会をはじめとした地域活動への参加率は、年々低下傾向にあり、こうしたコミュニティ意識の希薄化は、子どもや高齢者の見守り、災害時の援助といった分野において、共助という考え方に基づく相互支援を妨げる要因となります。

自治会等、地域コミュニティの活動基盤に対する支援及び参加促進を行うとともに、自治公民館をはじめとした既存施設については、各種活動の拠点としての機能付加を検討する必要があります。

目標指標1 地域活動、住民活動組織への支援

まちづくりの担い手となる若い力や各種組織と連携を図りながら、主体的に地域活動へ取り組んでいくための支援を継続します。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
生涯学習課	コミュニティ意識高揚のための各団体の交流促進	Ⅲ 取組みの実施	実施	実施	実施
総務課	地域主体の自立した体制づくりのための自治会や各種団体への活動の支援	Ⅲ 自治会活動の支援	実施	実施	実施
総務課	快適な環境づくりにむけた自治会の維持管理に対する支援	Ⅲ 支援の実施	実施	実施	実施

目標指標2 地域活動の拠点づくり

地域活動の活性化に向けて、地区公民館をはじめとした既存施設の有効利用等により、拠点機能の強化を促進します。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課	地域住民の交流や憩いの拠点となる集落施設の整備に向けた支援	Ⅳ	―	―	―
総務課	村民ニーズに対応した既存施設の活用と、拠点づくりによる活動の活性化	Ⅳ	―	―	―

CGG（クリーン・グリーン・グレイシャス）運動

自分の住んでいる地域を子どもから大人まで一緒に清掃活動を行う。実施後のプラスワン活動として、地域内組織と連携しながら、子どもたちを中心とした地域ふれあい活動を実施。

共助

地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うこと。

分野17-2 村民が参加・活躍する場の充実

関連計画　―

現状と課題

これまでも本村においては、各種委員会等への公募委員の登用や、行政懇談会における意見の収集といった形で、村民の声を村政へ反映させる機会を創出してきました。しかし、多様化が進む村民ニーズを把握するためには、その声を届ける機会が、未だ不足していることが大きな課題となっています。

協働によるまちづくりをさらに推進するにあたっては、これまでの取組みを継続させながら、行政に対していつでも気軽に自分たちの声を届けるための仕組みを導入することが必要となるため、村の公式ホームページの全面リニューアル等と連携しながら取組みを進めていきます。

目標指標1 村民意見を取り入れる場の充実

審議会、各種委員会といった議論の場への村民参画をさらに推進するとともに、行政懇談会、各種アンケート等の継続に加え、村民の声を日常的に村政に届ける仕組みの構築を図ります。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課・企画課・産業振興課・都市建設課・福祉課・教育総務課・生涯学習課	審議会、各種委員会への公募委員の参加促進	Ⅰ 定数に対する公募委員の比率	6.1%	7.5%	8.5%
総務課・企画課・こども課・産業振興課・都市建設課・住民生活課・福祉課・教育総務課・生涯学習課	行政懇談会やアンケート、パブリックコメント等の実施等、村民が意見を述べる機会の充実	Ⅲ 意見公募等の実施	実施	実施	実施
総務課・企画課	村民から村への日常的な情報提供や意見発信ができる仕組みの構築	Ⅲ 仕組みの構築・運営	未実施	実施	実施

村民参画

村民が事業や政策等の計画に加わること。

行政懇談会

区政の円滑な推進を図るため、区内の町会・自治会長に対し区の事務事業を周知するとともに、行政全般にわたる各種要望を受ける場。

パブリックコメント

公的な機関が規則あるいは命令等の類のものを制定しようとするときに、広く公に、意見・情報・改善案等を求める手続き。

分野18-1 行政サービスの向上

関連計画　―

現状と課題

行政サービスに対するニーズの多様化が進むなかで、特に各種サービスの利便性向上については、公共料金のキャッシュレス払いの導入やコンビニエンスストアでの各種証明書の発行等に取り組んできました。

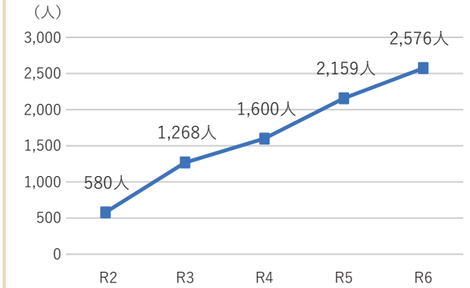
自治体業務のデジタル化による効率化も進んでいますが、一方で、デジタル化は、個人情報保護といったセキュリティ面での問題をはらんでおり、併せてセキュリティ強化への対応も求められます。

行政情報の取得手段についても、SNS等インターネットを経由した情報収集が主流となり、公式LINEの登録数やホームページアクセス数が順調に増加していることから、こうした変化に対応した広報媒体やシステムをさらに強化する必要があります。

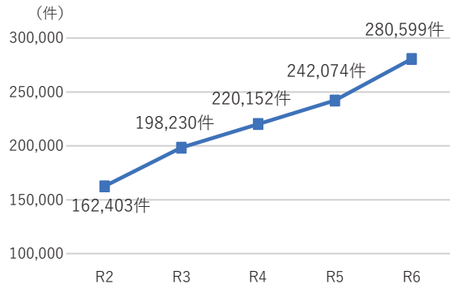
新しいシステムの構築を進めていっても、行政運営の柱が人材であることに変わりはありません。職員の資質向上に向けた能力の開発やより適切な人事配置といった更なる人材活用については、これまで以上に取り組んでいかなければなりません。

データ

公式ラインの登録者数　※ H30 年度途中で開設



村ホームページのアクセス数



中城村公式 LINE アカウント QR コード

中城村ホームページ QR コード

情報セキュリティ
情報の機密性、完全性、可用性を維持すること。

ワークショップ
参加体験型講座のこと。

目標指標 1 行政情報の迅速・的確な発信

行政情報を広く村民に提供し、村民の理解向上を推進するとともに、情報セキュリティの強化に取り組みます。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課 広報紙やホームページ等の充実と、SNS を活用した迅速な情報提供の推進	Ⅰ 村ホームページの閲覧数	280,599件/年	350,000件/年	400,000件/年
	Ⅰ LINE 公式アカウントの登録者数	2,576 人	3,000 人	5,000 人
総務課 情報セキュリティの強化と個人情報保護の徹底	Ⅱ 職員研修回数	1 回 / 年	1 回 / 年	1 回 / 年

目標指標 2 自治体 DX の推進

各種手続きの簡素化と日常業務の効率化に向けた行政事務のDX化を推進します。また、マイナンバーカードへの各種情報の紐づけを進め、利便性の向上による普及促進を目指します。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課 行政事務の DX 化の推進	Ⅳ	―	―	―
住民生活課 マイナンバーカードの普及促進	Ⅰ マイナンバーカード交付率	73.8%	83.0%	90.0%

目標指標 3 人材育成と組織改革

行政に携わる職員として、広くまちづくり全般に志を持って取り組むことのできる人材の育成を行うため、各種研修等への参加を進めます。また、個人の能力や指向を勘案し、活躍できる分野への適正配置を実施します。

主な取組み	指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
総務課 人材育成基本方針に基づく計画的な事業実施と具体的な施策の展開	Ⅳ	―	―	―
総務課 職員研修制度の充実、自主的な調査研究活動、職員提案制度導入による行政組織づくり	Ⅲ 職員の研修参加者数（のべ人数）	150 人	実績値	実績値
総務課 専門職員の育成強化	Ⅲ 職員の研修参加者数（のべ人数）	150 人	実績値	実績値
総務課 能力を活かした人事配置等計画的な人事管理の実施	Ⅲ 職員の研修参加者数（のべ人数）	150 人	実績値	実績値
総務課 村の総合的施策展開に向けた職員の議論対話の場の創出	Ⅲ 実施の有無	0 回 / 年	実績値	実績値

分野18-2 行財政の確立

関連計画 ―

現状と課題

全国的に納税者の減少等を背景に地方財政が厳しい状況にある中、本村においても、自主財源の柱である村税の伸び率はほぼ横ばいとなっており、依然として地方交付税等に財源の多くを依存している状況です。

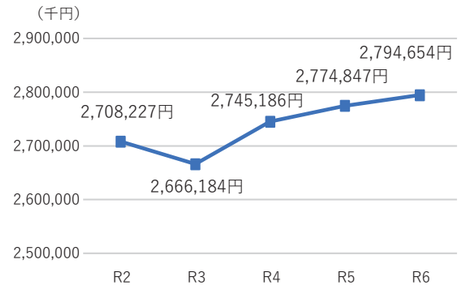
グラフを見ると現年度分の村税の収納率は概ね98%を超えているものの、依然として一定の滞納額を抱えているため、さらなる収納率の向上と滞納額の縮減を図っていくこと必要となります。

ふるさと納税による寄附は貴重な財源の１つとなっていますが、令和６（2024）年度については大幅な収入減になっています。PRや返礼品提供事業者との連携による魅力的な返礼品の開発、体制強化等により寄附額の増加を目指します。

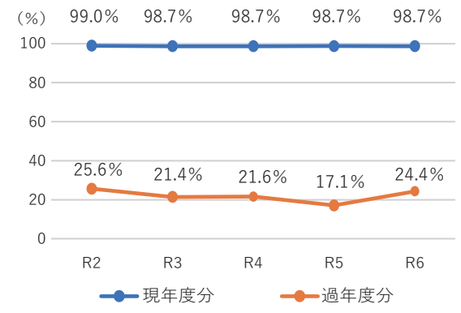
多様化する村民ニーズに対して柔軟かつ的確に対応するためには、長期的な財政計画の運用と経営的視点に立った効率的な財政運営に努め、限られた財源の中で、最大限の効果が得られるよう、安定した財政基盤の構築を図っていく必要があります。

データ

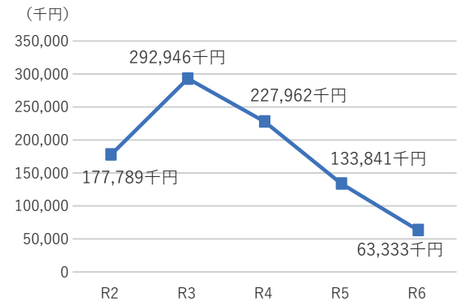
村税の収入額



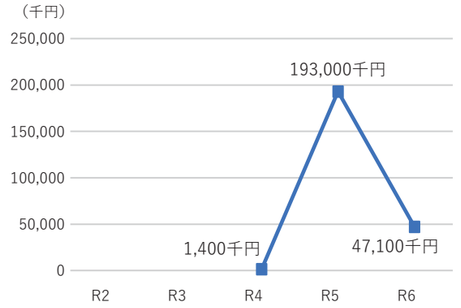
村税の収納率



ふるさと納税寄附額（個人版）



ふるさと納税寄附額（企業版）



収納率

確定した納付されるべき額（調定額）のうち、実際に納付された額（収納済額）の割合。収納率が高いほど、税の公平な負担が図られており、かつ、安定した財政運営を行うことができる状態といえる。

目標指標 1 適正な行財政運営の推進

計画的で安定した財源の確保に資する補助金や村債の有効活用を推進しますが、将来世代への負担を増やし過ぎないよう実質公債費率の適切な管理に努め、適正な行財政を維持します。また、各事業におけるPDCAサイクルによるチェックシステムを全課で共有し、事業の適正化を確実に行います。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
企画課	国・県等の資金や村債の有効活用と、基金の計画的運用	Ⅱ 実質公債費率	5.1%	15.0% 以下	15.0% 以下
		Ⅱ 財政力指数（３ヵ年平均）	0.61	0.50 以上	0.50 以上
全課	PDCA サイクルに基づく事業チェックシステムの運用	Ⅳ	―	―	―
企画課	中長期財政計画の見直し	Ⅳ	―	―	―

目標指標 2 新たな財源の確保

新たな返礼品の開発等における、ふるさと納税の拡充や、今後の土地利用施策と連動した定住促進、企業誘致により税収を向上させる等、多面的な財源確保に取り組みます。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
企画課	積極的なふるさと納税の PR の実施と新たな返礼品の発掘	Ⅰ ふるさと納税寄附額（個人版）	63,333 千円	320,000 千円	320,000 千円
		Ⅰ ふるさと納税寄附額（企業版）	47,100 千円※	8,000 千円	12,000 千円
産業振興課・都市建設課	企業誘致や住宅建築の促進	Ⅳ	―	―	―

※基準年において、１社から多額の寄附があったため、目標値についてはこれまでの実績をもとに設定する

目標指標 3 効率的な収納体制の検討

課税客体の適切な把握に努めるとともに、収納力の向上を図るため、県税・市町村間連携による併任業務の体制確立による収納体制の強化を図ります。また、利便性を高めるための納付方法の導入を推進します。

主な取組み		指標分類 / 指標	基準値	中期目標(R11)	最終目標(R15)
税務課	収入未済額の圧縮にむけた課税客体の適切な把握と、収納体制の強化	Ⅰ 村税の収納率（現年度分）	98.6%	99.0%	99.0%
		Ⅰ 村税の収納率（過年度分）	24.3%	35.0%	35.0%
	納税者の利用実態に即した納付方法の検討	Ⅲ 利用実態の検証	実施	実施	実施









ふるさと納税返礼品

6. 重点プロジェクト

（1）第五次総合計画中期基本計画における重点プロジェクトの基本的な考え方

中期基本計画の４年間で特に重点的に進めていく事業の中で、複数の事業を束ね、関係課が横断的に連携することによって、より高い効果を得るという視点で重点プロジェクトを設定します。ここでは６つの重点プロジェクトを示し、基本計画における主な取組みとの関係を整理します。

この重点プロジェクトにおいては、各プロジェクトを所管する「幹事課」を設定し、中期基本計画運用後、速やかにプロジェクト会議を立ち上げ、取組みを進めていくことを目指します。

（2）重点プロジェクトの概要

上記の考え方をふまえ、以下の６つを第五次総合計画の重点プロジェクトとして定めます。

■重点プロジェクト１：災害に強い　中城の安全・安心プロジェクト

本村の国道 329 号より海側の平坦地は、ほぼ全てが津波災害警戒区域、高潮警戒区域に指定されています。しかし、中城南小学校を除く小中学校や役場庁舎、吉の浦会館等の主要な公共施設の多くは警戒区域内に位置しており、また高齢化等に伴い避難に際して支援を必要とする人も増加傾向にあります。災害発生時に村民も行政も迅速な対応が可能となるよう、日々の備えや細かな情報共有を行っていきます。

【主な内容】

- 自主防災組織の育成支援や防災訓練の実施により、村民の防災意識を高め、災害対応力の向上を図る
- 避難所や避難ルートを明確にし、わかりやすい情報発信を行う
- 災害発生を予防する措置を行う
- 災害時の避難において支援が必要な人を把握し、適切な支援につなげるため、個別支援計画の策定、福祉避難所の指定を検討する
- 災害が発生した場合は速やかに対応を図り、再度発生しないように対応を行う

【関係課と主な取組み内容】　■幹事課：総務課

担当課	主な取組み
総務課	自主防災組織の育成支援、防災訓練の実施、地域防災計画の運用と必要に応じた改善、防災状況の提供、避難所の管理、県や周辺市町村との連携
福祉課	災害時避難行動要支援者への支援、個別避難計画の策定
都市建設課	地滑り対策や危険箇所の整備、災害発生後の対応、避難ルートの整備
産業振興課	災害発生後の対応

■重点プロジェクト２：もっと住み良く　中城の土地利用適正化プロジェクト

本村は村土の多くを市街化調整区域が占めていますが、現在は役場庁舎を中心として、中城中学校や認定こども園が周囲に建設され、タウンセンターとして地区計画の運用が始まっています。また、新たな人口流入の受け皿として、その他の地区での地区計画の活用検討や公共用地の跡地活用、平地部への商業施設誘致、護佐丸バスの活用促進等、タウンセンターを中心に多くの事業が進んでいる状況です。これらを計画的に推進しながら、より住みやすい中城村を目指していきます。

【主な内容】

- 役場庁舎周辺のタウンセンター構想を推進する
- 道路整備等に連担して、地区計画等を活用した土地利用の検討を行う
- 北上原分校をはじめとした公共用地跡地について、活用方針を検討する
- 中城中学校跡地について商業施設等を誘致する等跡地活用を進める
- 護佐丸バスのダイヤやルートの見直しにより、利便性を向上させる

【関係課と主な取組み内容】　■幹事課：都市建設課

担当課	主な取組み
都市建設課	タウンセンター構想の推進、地区計画の運用、公共施設の跡地利用に向けた取組み、久場・泊地区の特定保留解除に向けた取組み
総務課	公共施設の跡地利用に向けた取組み
産業振興課	商業施設等の誘致に向けた取組み
上下水道課	タウンセンター周辺の排水検討
企画課	護佐丸バスの利便性向上

■重点プロジェクト３：みんなすくすく　中城の子育てプロジェクト

本村はこれまでも子育て支援に力を入れており、給食費の無償化や高校生までの医療費支援等様々な取組みを進めてきました。今後は現在の支援や取組みを継続しつつ、誰も取り残さないインクルーシブの観点に基づき、よりきめ細かな対応を図っていきます。

【主な内容】

- 支援を必要とする子どもや子育て世帯に対するきめ細かい対応を行う
- 地域や多世代の交流を通じて、村全体で子どもを見守る
- 既存の子育て支援策に取り組みながら、必要に応じてバージョンアップすることで、子育てしやすい村を継続する

【関係課と主な取組み内容】　■幹事課：こども課

担当課	主な取組み
こども課	子育て支援策の継続・更新、支援を必要とする世帯への対応
教育総務課	教育環境の充実、支援を必要とする児童生徒への対応
福祉課	障がいを持つ子への支援
生涯学習課	子ども対象講座の実施、交流事業の実施

■重点プロジェクト４：生涯いきいき　中城のみんなが健康プロジェクト

全国的に高齢化に伴う医療費の増加が課題となる中で、健康寿命という考え方が広く一般的になってきました。しかし、介護を必要とする人は年々増加し、特にその原因となりうるのが脳卒中や認知症です。これは高齢者になる前からの予防や改善が重要とされており、少なくとも特定健診の始まる 40 歳以降に対しては、広報周知や保健指導等を通して、より健康に対する意識づけを進めます。

【主な内容】

- 特定健診、特定保健指導等に力を入れ、疾病の予防、早期発見、早期対策に努める
- 仕事や趣味等の生きがいを得て、世代を問わずよりいきいきと生活できる村を目指す
- 健康づくり、生涯スポーツ等により高齢者の体力維持、介護予防に努める

【関係課と主な取組み内容】　■幹事課：健康保険課

担当課	主な取組み
健康保険課	各種健診・指導・相談による疾病予防、健康づくりの周知啓発
生涯学習課	講座・サークル等の実施・支援
福祉課	介護予防事業の推進、地域福祉体制の支援

■重点プロジェクト５：みんなで守ろう　中城の農業活性化プロジェクト

本村は平坦部を中心に優良農地が広がり、県内有数の農業地域です。近年では令和6（2024）年の中村島ニンジンの GI 保護制度への登録や地域計画における農地の活用等様々な取組みを行い農業の活性化を図ってきましたが、担い手の高齢化や後継者不足は課題となっています。そのため、引き続き遊休農地の活用や担い手育成等を図りつつ、農産物の認知度向上や PR による消費拡大を目指した取組みを進めます。

【主な内容】

- 地域計画にもとづき、遊休農地の活用や担い手育成に努める
- 中城産農産物を村内外に PR し、認知度向上、消費拡大を図る
- 中城島ニンジンをはじめとした特産野菜の栽培を強化する
- 給食への村内産野菜の使用を進め、食育に活用する

【関係課と主な取組み内容】　■幹事課：産業振興課

担当課	主な取組み
産業振興課	遊休農地の活用、農産物の販路拡大
総務課	SNS やホームページによる農産品の PR
こども課	給食への村内産物利用（幼保）
教育総務課	給食への村内産物利用（小中）

■重点プロジェクト６：わくわく　中城の魅力発信プロジェクト

本村には豊かな自然や世界文化遺産「中城城跡」、美味しい農産物等の素晴らしいものが多くあります。これらを活かして中城の魅力を対外的に発信していく取組みを進めます。

【主な内容】

- 特産品の開発と、販売場所の充実を図る
- ふるさと納税への取組みを強化する
- 中城城跡、護佐丸を活用した観光振興を図る

【関係課と主な取組み内容】　■幹事課：企画課

担当課	主な取組み
企画課	ふるさと納税の取組み強化
産業振興課	特産品の開発、村産品のＰＲ、観光振興
生涯学習課	中城城跡・護佐丸の活用